



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL <http://www.hagoromofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 康博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室担当 (氏名) 川隅 義之 TEL 054(354)5000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,185	△0.3	364	-	981	-	2,582	-
25年3月期	73,371	△4.2	△1,730	-	△1,087	-	△2,601	-

(注) 包括利益 26年3月期 417百万円 (-%) 25年3月期 △1,820百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	137.16	-	13.2	2.2	0.5
25年3月期	△138.11	-	△12.6	△2.2	△2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 112百万円 25年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,193	19,563	45.3	1,038.92
25年3月期	47,369	19,670	41.5	1,044.46

(参考) 自己資本 26年3月期 19,563百万円 25年3月期 19,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△216	3,581	△3,434	802
25年3月期	1,152	△1,056	△110	872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	282	-	1.4
26年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	282	10.9	1.4
27年3月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		40.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△1.6	400	-	600	75.0	400	△83.0	21.24
通期	72,500	△0.9	500	37.1	1,000	1.9	700	△72.9	37.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料 P.17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,650,731株	25年3月期	20,650,731株
26年3月期	1,820,302株	25年3月期	1,817,885株
26年3月期	18,831,608株	25年3月期	18,833,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,606	△0.4	439	-	1,045	-	2,518	-
25年3月期	71,914	△4.8	△1,642	-	△1,006	-	△1,819	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	133.72	-
25年3月期	△96.59	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	43,963		19,827		45.1		1,052.93	
25年3月期	48,331		20,036		41.5		1,063.91	

(参考) 自己資本 26年3月期 19,827百万円 25年3月期 20,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
7. 平成26年3月期 決算短信(連結) 補足説明	27
(1) 売上高・利益の増減要因等	27
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気回復策や日銀の大規模な金融緩和などを背景に緩やかな回復基調となりました。食品業界においては、円安などにより原料やエネルギーコストの上昇が続き、これらを販売価格に転嫁するなど、販売環境に変化が見られ始めました。

当社グループは、コーポレートメッセージである「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに企業活動に取り組みました。特に収益の改善を最優先課題とし、生産・販売一体となつて、原料価格の高騰している「ツナ」製品等の値上げ、製造コスト・販売費の圧縮、一般管理費の削減等に努めました。

販売面では、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーン等を展開し、消費者の需要創造に努めました。10月に発生した「シーチキンマイルド」シリーズの自主回収の影響はありましたが、年度末にかけて消費税増税前の駆け込み需要があり、売上高は731億85百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、原料価格の上昇があつたものの主力製品の値上げやコスト削減により、営業利益は3億64百万円（前期△17億30百万円）、経常利益は9億81百万円（同△10億87百万円）となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却等により、25億82百万円（同△26億1百万円）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円，%）

		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	30,883,568	42.1	30,227,269	41.3	△656,298	△2.1
		デザート	4,386,848	6.0	4,646,171	6.4	259,322	5.9
		パスタ&ソース	7,548,072	10.3	7,262,473	9.9	△285,599	△3.8
		総菜	6,882,915	9.4	6,920,219	9.5	37,304	0.5
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,499,475	7.5	5,078,621	6.9	△420,854	△7.7
		ギフトセット・その他食品	4,154,857	5.6	3,976,897	5.4	△177,959	△4.3
		計	59,355,738	80.9	58,111,653	79.4	△1,244,085	△2.1
	業務用食品	11,535,659	15.7	12,485,828	17.1	950,169	8.2	
	ペットフード・バイオ他	1,910,758	2.6	1,975,321	2.7	64,563	3.4	
	計	72,802,156	99.2	72,572,803	99.2	△229,352	△0.3	
その他	569,494	0.8	613,118	0.8	43,624	7.7		
合計	73,371,650	100.0	73,185,922	100.0	△185,728	△0.3		

（注）1. 上記金額は消費税等を含みません。

2. 前期まで「ツナ」に計上していた一部製品を、当期より「総菜」に変更しました。前期についても、当該分1,056,546千円を「ツナ」から「総菜」に組み替えています。

3. 前期まで「ギフトセット・その他食品」に計上していた一部製品を、当期より「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に変更しました。前期についても、当該分244,058千円を「ギフトセット・その他食品」から「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に組み替えています。

「ツナ」では、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンを基軸に、「人参しりしりシーチキン」のメニューを訴求、バック品を対象とした「ジャンボ宝くじプレゼント」キャンペーンの実施や、びんなが鮪を原料とした期間限定の「一本釣り」シリーズの販売を強化しました。しかし「シーチキンマイルド」シリーズの自主回収の影響により販売促進の機会が減少し、売上高は前期比2.1%減少しました。

「デザート」では、円安による他社輸入品の減少で、主力の「朝から」シリーズやパウチ製品を中心に販売促進の機会が増加し、売上高は同5.9%増加しました。

「パスタ&ソース」では、メニューに特化した新製品「ナポリタンによく合うポポロスパ」等の販売促進をはかりましたが、主力製品の「サラスパ」等の販売が苦戦したことで、売上高は同3.8%減少しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」が前期を下回る販売となりましたが、味や利便性が見直されたおかず・おつまみ缶詰や「健康」パウチシリーズの新製品等の販売数量が増加したことで、売上高は同0.5%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、「サラダ専用」シリーズ・「かみきれ〜る」等の差別化製品の販売促進を強化しましたが、主に海苔製品等が他社の廉価販売の影響で、販売数量が減少し売上高は同7.7%減少しました。

「ギフトセット・その他食品」では、シニア層をメインターゲットにした「やんわかごはん」を中心に、包装米飯は堅調な販売となりましたが、ギフトセットの販売が苦戦し、売上高は同4.3%減少しました。

「業務用食品」では、大手CVS・外食ユーザーの新規メニューに採用された、ツナ・フルーツ・スイートコーンの販売が好調に推移したことにより、売上高は同8.2%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、相場が上昇したフィッシュミールの販売が好調に推移したことにより、売上高は同3.4%増加しました。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向にあるものの、4月に実施された消費税増税を受け、個人消費は先行き不透明な状況となっています。

このような環境下で、当社グループは製品の安心・安全の徹底による信頼されるブランドの再構築をすすめ、業績の本格的な回復を以下のとおり目指します。

製品の安心・安全については、生産委託先を含む全プラントのハード・ソフト両面の情報の共有化を推進することで、生産管理・品質管理体制の一層の強化をはかります。

業績の本格的な回復については、引き続き製品コストの一層の削減や販売奨励金の効果的な使用、さらに業務の効率化・合理化などローコストオペレーションを推進します。

あわせて、新組織制度の導入により製販一体となって、市場環境の変化に的確に対応し、原料価格や為替の変動に左右されない強固な収益体制の確立を目指し、業績回復を継続的なものとします。

以上により、平成27年3月期の業績は、売上高725億円（前期比99.1%）、営業利益5億円（同137.1%）、経常利益10億円（同101.9%）、当期純利益7億円（同27.1%）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より41億76百万円減少して、431億93百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が35億57百万円増加したものの、投資有価証券が36億55百万円、有形固定資産が28億65百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より40億69百万円減少して、236億29百万円となりました。これは、主に未払法人税等が8億44百万円増加したものの、借入金（純額）が31億10百万円および繰延税金負債（固定）が12億46百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より1億6百万円減少して、195億63百万円となりました。これは、利益剰余金が23億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が23億21百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、69百万円減少し、8億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は2億16百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により増加した資金は35億81百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したものの投資有価証券の売却および有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は34億34百万円となりました。これは、主に短期借入金が減少したことによるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	%	44.1	41.5	45.3
時価ベースの自己資本比率	%	44.4	43.3	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	9.48	5.47	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	27.9	23.3	-

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり7円50銭、中間配当7円50銭と合わせて年間15円を予定しています。次期の配当は、当期と同額を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、決算短信発表日（平成26年5月14日）現在において当社グループが判断したものです。

(主原料の価格変動について)

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(為替変動について)

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(自然災害・疫病について)

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、ならびに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(食品の安心・安全問題について)

ここ数年食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題、放射能問題等、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとにフードディフェンスを含めた品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(製造委託先への依存について)

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有価証券の時価の変動について)

当社グループでは売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しています。これらの有価証券のうち時価を有するものについては、すべて時価で評価しており、市場における時価の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(情報システム管理について)

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しています。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制などについて)

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けています。当社グループとしては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでいますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・包装米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である株式会社マルアイは、かつお削りぶし・海苔・ギフトセット等の製造委託先です。

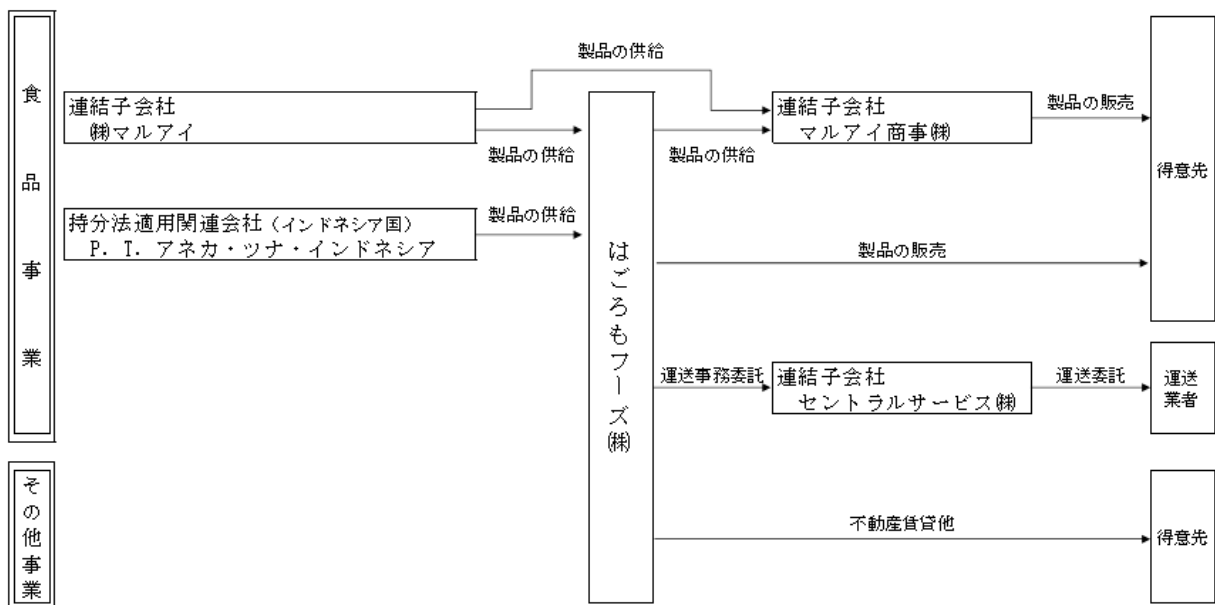
子会社であるマルアイ商事株式会社は、ギフトセット等の販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス株式会社は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hagoromofoods.co.jp/company/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレートメッセージにその実現を目指し、以下の課題に取り組めます。

①ブランド力の強化による企業価値の向上

製品の安心・安全につきましては、製造委託先を含めハード・ソフト両面での品質保証体制の一層の強化やフードディフェンス体制の構築をはかります。これらを着実に実現し、お客様から信頼される「はごろも」ブランドを再構築します。

②既存事業の深耕と収益力の回復

既存製品の需要の拡大と販売奨励金の削減を進める一方で、原価低減の取り組みを推進します。組織面では、本年4月より製販一体のユニット制を導入し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、収益力の回復をはかります。

③新事業・新製品の積極的な開発

少子高齢・人口減少など市場環境が大きく変化するなかで、お客様のニーズを的確に把握し、次代の事業の柱となるような新事業・新製品の開発・育成に取り組めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,361	802,718
受取手形及び売掛金	12,020,777	15,578,650
商品及び製品	6,048,312	4,774,281
仕掛品	146,728	76,174
原材料及び貯蔵品	3,235,909	2,733,282
繰延税金資産	102,450	236,876
未収入金	1,733,985	2,433,136
その他	391,471	217,736
貸倒引当金	△1,586	△1,628
流動資産合計	24,550,410	26,851,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,167,975	14,039,767
減価償却累計額	△9,300,707	△9,576,499
建物及び構築物 (純額)	4,867,268	4,463,267
機械装置及び運搬具	10,273,782	9,181,077
減価償却累計額	△7,851,959	△8,226,099
機械装置及び運搬具 (純額)	2,421,822	954,978
土地	4,618,598	3,539,242
リース資産	129,954	240,512
減価償却累計額	△62,169	△52,354
リース資産 (純額)	67,785	188,157
建設仮勘定	13,230	5,673
その他	1,661,311	1,673,394
減価償却累計額	△1,158,044	△1,197,780
その他 (純額)	503,267	475,613
有形固定資産合計	12,491,971	9,626,933
無形固定資産	359,246	463,321
投資その他の資産		
投資有価証券	9,669,584	6,013,998
繰延税金資産	4,023	5,169
その他	318,728	246,089
貸倒引当金	△24,448	△13,536
投資その他の資産合計	9,967,887	6,251,720
固定資産合計	22,819,104	16,341,975
資産合計	47,369,515	43,193,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,947,596	11,601,283
短期借入金	3,400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	280,000
リース債務	19,279	35,774
未払金	4,513,379	3,782,345
未払法人税等	9,262	853,954
売上割戻引当金	23,277	29,884
販売促進引当金	4,954	3,747
賞与引当金	328,602	353,065
その他	550,027	638,177
流動負債合計	22,136,379	17,578,232
固定負債		
長期借入金	1,560,000	2,910,000
リース債務	41,676	151,203
繰延税金負債	2,403,923	1,157,343
退職給付引当金	698,435	—
役員退職慰労引当金	626,378	659,085
退職給付に係る負債	—	939,377
資産除去債務	16,463	16,792
その他	216,075	217,938
固定負債合計	5,562,952	6,051,741
負債合計	27,699,332	23,629,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	15,384,437	17,684,884
自己株式	△2,149,064	△2,151,690
株主資本合計	15,619,471	17,917,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,372,584	2,051,025
繰延ヘッジ損益	119,618	△3,403
為替換算調整勘定	△441,491	△162,485
退職給付に係る調整累計額	—	△239,197
その他の包括利益累計額合計	4,050,711	1,645,939
純資産合計	19,670,182	19,563,232
負債純資産合計	47,369,515	43,193,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	73,371,650	73,185,922
売上原価	49,671,992	49,876,110
売上総利益	23,699,657	23,309,811
販売費及び一般管理費	25,429,834	22,945,200
営業利益又は営業損失(△)	△1,730,176	364,611
営業外収益		
受取利息	338	212
受取配当金	186,786	198,414
持分法による投資利益	95,908	112,455
賃貸料収入	77,584	80,737
受取手数料	333,076	292,214
その他	107,660	77,019
営業外収益合計	801,354	761,053
営業外費用		
支払利息	45,763	44,254
売上債権売却損	16,458	13,266
たな卸資産処分損	5,770	985
賃貸収入原価	70,320	68,616
その他	20,466	17,325
営業外費用合計	158,779	144,448
経常利益又は経常損失(△)	△1,087,601	981,216
特別利益		
固定資産売却益	849	678,319
投資有価証券売却益	101	2,723,503
補助金収入	174,035	—
受取補償金	10,582	241,533
特別利益合計	185,568	3,643,356
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,614	—
固定資産除却損	85,811	16,670
固定資産売却損	—	901
投資有価証券売却損	—	3,748
投資有価証券評価損	—	3,854
ゴルフ会員権売却損	—	1,000
減損損失	920,653	1,187,729
固定資産撤去費用	—	33,202
工場休止関連費用	191,271	—
特別損失合計	1,200,351	1,247,104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,102,383	3,377,468
法人税、住民税及び事業税	20,331	858,264
法人税等調整額	478,432	△63,726
法人税等合計	498,764	794,538
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,601,148	2,582,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,601,148	2,582,929

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,601,148	2,582,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643,457	△2,321,558
繰延ヘッジ損益	88,325	△123,021
持分法適用会社に対する持分相当額	49,248	279,006
その他の包括利益合計	781,030	△2,165,573
包括利益	△1,820,117	417,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,820,117	417,356
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,512	18,268,094	△2,147,889	18,504,386
当期変動額					
剰余金の配当			△282,508		△282,508
当期純損失(△)			△2,601,148		△2,601,148
自己株式の取得				△2,238	△2,238
自己株式の処分		△82		1,063	981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	△2,883,656	△1,174	△2,884,914
当期末残高	1,441,669	942,429	15,384,437	△2,149,064	15,619,471

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,729,126	31,293	△490,739	—	3,269,680	21,774,066
当期変動額						
剰余金の配当						△282,508
当期純損失(△)						△2,601,148
自己株式の取得						△2,238
自己株式の処分						981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643,457	88,325	49,248	—	781,030	781,030
当期変動額合計	643,457	88,325	49,248	—	781,030	△2,103,883
当期末残高	4,372,584	119,618	△441,491	—	4,050,711	19,670,182

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	15,384,437	△2,149,064	15,619,471
当期変動額					
剰余金の配当			△282,483		△282,483
当期純利益			2,582,929		2,582,929
自己株式の取得				△2,625	△2,625
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,300,446	△2,625	2,297,820
当期末残高	1,441,669	942,429	17,684,884	△2,151,690	17,917,292

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,372,584	119,618	△441,491	—	4,050,711	19,670,182
当期変動額						
剰余金の配当						△282,483
当期純利益						2,582,929
自己株式の取得						△2,625
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,321,558	△123,021	279,006	△239,197	△2,404,771	△2,404,771
当期変動額合計	△2,321,558	△123,021	279,006	△239,197	△2,404,771	△106,950
当期末残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	19,563,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,102,383	3,377,468
減価償却費	1,463,612	1,197,092
減損損失	920,653	1,187,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	594	△10,870
その他の引当金の増減額(△は減少)	△31,869	62,569
受取利息及び受取配当金	△187,125	△198,627
支払利息	45,763	44,254
為替差損益(△は益)	△35	159
持分法による投資損益(△は益)	△95,908	△112,455
有形固定資産売却損益(△は益)	△854	△677,418
投資有価証券売却損益(△は益)	△101	△2,719,755
補助金収入	△174,035	—
受取補償金	△10,582	△241,533
売上債権の増減額(△は増加)	2,381,280	△3,557,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△664,238	1,759,221
未収入金の増減額(△は増加)	33,518	△433,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,889,112	△346,312
未払金の増減額(△は減少)	110,588	121
その他	574,894	259,886
小計	374,658	△409,961
利息及び配当金の受取額	245,967	270,246
利息の支払額	△49,559	△41,880
法人税等の支払額	△25,647	△44,942
法人税等の還付額	433,167	9,876
補助金の受取額	174,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,623	△216,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619,198	△1,172,498
有形固定資産の売却による収入	27,266	1,779,963
投資有価証券の取得による支出	△306,709	△15,491
投資有価証券の売却による収入	1,601	3,102,620
貸付けによる支出	△150	△700
貸付金の回収による収入	7,569	5,918
その他	△166,776	△118,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,397	3,581,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100,000	△3,400,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△1,410,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,641	△38,981
配当金の支払額	△282,508	△282,483
自己株式の取得による支出	△2,238	△2,625
その他	981	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,407	△3,434,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,439	△69,642
現金及び現金同等物の期首残高	886,800	872,361
現金及び現金同等物の期末残高	872,361	802,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P.T. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

③販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額と当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

③ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が939,377千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が239,197千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は12.70円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,733,985千円は、「流動資産」の「未収入金」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた77,584千円は、「営業外収益」の「賃貸料収入」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△854千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△101千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△10,582千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33,518千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額（△は増加）」として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,266千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」として組み替えています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044.46円	1,038.92円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△138.11円	137.16円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△2,601,148	2,582,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△2,601,148	2,582,929
期中平均株式数(株)	18,833,491	18,831,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,871	560,477
受取手形	4,640,024	6,013,204
売掛金	7,305,107	9,526,478
商品及び製品	5,823,985	4,563,439
仕掛品	19,404	15,177
原材料及び貯蔵品	1,415,143	988,389
前払費用	120,388	96,448
短期貸付金	415,852	313,131
未収入金	1,790,288	2,530,540
繰延税金資産	98,739	229,839
その他	210,351	21,344
貸倒引当金	△141	△475
流動資産合計	22,434,016	24,857,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,032,528	11,018,824
減価償却累計額	△6,808,463	△7,102,872
建物(純額)	4,224,065	3,915,952
構築物	833,479	688,744
減価償却累計額	△605,632	△544,297
構築物(純額)	227,847	144,447
機械及び装置	8,309,999	7,230,009
減価償却累計額	△6,029,644	△6,372,161
機械及び装置(純額)	2,280,354	857,848
車両運搬具	20,129	18,183
減価償却累計額	△16,126	△17,625
車両運搬具(純額)	4,003	557
工具、器具及び備品	1,527,898	1,539,764
減価償却累計額	△1,048,347	△1,080,066
工具、器具及び備品(純額)	479,551	459,697
土地	3,685,649	2,642,280
リース資産	112,248	233,106
減価償却累計額	△47,692	△45,884
リース資産(純額)	64,555	187,222
建設仮勘定	13,230	5,673
有形固定資産合計	10,979,256	8,213,679
無形固定資産		
ソフトウェア	137,075	114,829
その他	216,270	345,482
無形固定資産合計	353,345	460,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,777,144	4,888,797
関係会社株式	5,503,148	5,319,392
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	6,320	4,173
破産更生債権等	7,993	—
差入保証金	154,634	142,725
長期前払費用	2,719	1,509
その他	110,745	62,445
貸倒引当金	△22,644	△11,732
投資その他の資産合計	14,564,674	10,431,926
固定資産合計	25,897,276	19,105,918
資産合計	48,331,293	43,963,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,773,039	12,448,442
短期借入金	3,400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	280,000
リース債務	16,869	34,793
未払金	4,624,249	3,944,602
未払費用	181,124	174,641
未払法人税等	1,936	847,620
未払消費税等	223,839	343,227
前受金	7,924	8,436
預り金	19,961	19,573
売上割戻引当金	22,436	29,228
賞与引当金	253,636	276,235
その他	—	5,222
流動負債合計	22,865,017	18,412,025
固定負債		
長期借入金	1,560,000	2,910,000
リース債務	40,695	151,203
長期預り金	138,485	108,646
繰延税金負債	2,402,275	1,157,343
退職給付引当金	686,897	720,511
役員退職慰労引当金	585,083	626,993
資産除去債務	16,463	16,792
その他	—	33,202
固定負債合計	5,429,900	5,724,693
負債合計	28,294,917	24,136,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	942,429	942,429
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	167,639	167,639
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,583,333	3,819,105
利益剰余金合計	15,311,390	17,547,163
自己株式	△2,149,064	△2,151,690
株主資本合計	15,546,424	17,779,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,370,331	2,051,025
繰延ヘッジ損益	119,618	△3,403
評価・換算差額等合計	4,489,950	2,047,622
純資産合計	20,036,375	19,827,194
負債純資産合計	48,331,293	43,963,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	71,727,242	71,434,292
その他の売上高	187,449	172,139
売上高合計	71,914,692	71,606,431
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,403,002	5,414,594
当期製品製造原価	16,986,046	17,121,151
当期製品仕入高	32,242,575	31,299,319
合計	54,631,624	53,835,065
製品他勘定振替高	77,968	360,368
製品期末たな卸高	5,414,594	4,269,500
たな卸資産廃棄損	16,330	22,200
製品売上原価	49,155,391	49,227,397
その他の売上原価	128,681	79,366
売上原価合計	49,284,072	49,306,763
売上総利益	22,630,620	22,299,667
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	16,063,216	14,774,343
荷造運賃	1,944,982	1,876,169
広告宣伝費	761,021	254,818
保管料	780,047	723,037
役員報酬	235,500	195,165
給料及び手当	1,379,665	1,205,511
賞与	176,609	185,737
賞与引当金繰入額	165,256	180,225
役員退職慰労引当金繰入額	40,868	41,910
法定福利費	288,593	278,713
退職給付費用	185,666	175,029
交際費	110,135	95,823
旅費及び交通費	296,964	255,173
通信費	117,932	112,208
租税公課	83,532	98,364
賃借料	416,756	395,519
減価償却費	248,595	198,799
研究開発費	239,244	180,933
その他	738,601	632,278
販売費及び一般管理費合計	24,273,193	21,859,763
営業利益又は営業損失(△)	△1,642,573	439,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,457	1,125
受取配当金	250,088	279,818
仕入割引	38,568	37,589
賃貸料収入	77,789	81,214
受取手数料	333,099	284,203
その他	84,875	57,169
営業外収益合計	788,879	741,121
営業外費用		
支払利息	45,601	44,092
売上債権売却損	16,458	13,266
賃貸収入原価	70,320	68,617
その他	20,925	9,826
営業外費用合計	153,304	135,802
経常利益又は経常損失(△)	△1,006,998	1,045,223
特別利益		
固定資産売却益	854	609,516
投資有価証券売却益	101	2,717,337
補助金収入	174,035	-
受取補償金	10,582	227,455
特別利益合計	185,573	3,554,310
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,519	-
固定資産除却損	37,759	14,627
固定資産売却損	-	901
投資有価証券評価損	-	3,854
関係会社株式評価損	-	183,755
ゴルフ会員権売却損	-	1,000
減損損失	282,133	1,056,088
固定資産撤去費用	-	33,202
工場休止関連費用	191,271	-
特別損失合計	513,683	1,293,428
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,335,108	3,306,104
法人税、住民税及び事業税	6,615	846,242
法人税等調整額	477,437	△58,392
法人税等合計	484,052	787,849
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,819,161	2,518,255

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	219	942,512	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純損失(△)									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△82	△82					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△82	△82	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,685,003	17,413,060	△2,147,889	17,649,352	3,727,057	31,293	3,758,350	21,407,703
当期変動額								
剰余金の配当	△282,508	△282,508		△282,508				△282,508
当期純損失(△)	△1,819,161	△1,819,161		△1,819,161				△1,819,161
自己株式の取得			△2,238	△2,238				△2,238
自己株式の処分			1,063	981				981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					643,274	88,325	731,599	731,599
当期変動額合計	△2,101,670	△2,101,670	△1,174	△2,102,927	643,274	88,325	731,599	△1,371,328
当期末残高	1,583,333	15,311,390	△2,149,064	15,546,424	4,370,331	119,618	4,489,950	20,036,375

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,583,333	15,311,390	△2,149,064	15,546,424	4,370,331	119,618	4,489,950	20,036,375
当期変動額								
剰余金の配当	△282,483	△282,483		△282,483				△282,483
当期純利益	2,518,255	2,518,255		2,518,255				2,518,255
自己株式の取得			△2,625	△2,625				△2,625
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,319,305	△123,021	△2,442,327	△2,442,327
当期変動額合計	2,235,772	2,235,772	△2,625	2,233,146	△2,319,305	△123,021	△2,442,327	△209,180
当期末残高	3,819,105	17,547,163	△2,151,690	17,779,571	2,051,025	△3,403	2,047,622	19,827,194

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成26年6月26日付)

新任取締役候補

取締役	第1事業部長 兼 乾物ユニット長 (現 第1事業部長 兼 乾物ユニット長)	山田 雅文
取締役	デザート・総菜ユニット長 (現 デザート・総菜ユニット長)	松井 敬

7. 平成26年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 73,371	100.0 73,185	△185	99.7	販売函数 △ 0.6% △ 103千函 製品群別売上高 ・ツナ △ 2.1% △ 656百万円 ・削りぶし/海苔 △ 7.7 △ 420 /ふりかけ類 ・パスタ&ソース △ 3.8 △ 285 ・業務用食品 + 8.2 + 950 ・デザート + 5.9 + 259
売上原価	67.7 49,671	68.1 49,876	204	100.4	・売上原価率 + 0.4ポイント
売上総利益	32.3 23,699	31.9 23,309	△389	98.4	
販売費及び一般管理費	34.7 25,429	31.4 22,945	△2,484	90.2	・販売奨励金 △ 7.7% △1,264百万円 ・広告宣伝費 △ 66.8 △ 507 ・給料及び手当 △ 14.3 △ 231 ・荷造運賃 △ 2.1 △ 42
営業利益	△2.4 △1,730	0.5 364	2,094	—	
営業外損益	0.9 642	0.8 616	△25	96.0	・受取手数料 △ 12.3% △ 40百万円 ・持分法投資利益 +17.3 + 16
経常利益	△1.5 △1,087	1.3 981	2,068	—	
特別損益	△1.4 △1,014	3.3 2,396	3,411	—	(利益) ・投資有価証券売却益 当期2,723百万円計上 ・固定資産売却益 当期 678百万円計上 (損失) ・減損損失 当期1,187百万円計上
税金等調整前当期純利益	△2.9 △2,102	4.6 3,377	5,479	—	
法人税等	0.6 498	1.1 794	295	159.3	
当期純利益	△3.5 △2,601	3.5 2,582	5,184	—	

設備投資額	1,404	762	△641	54.3	無形固定資産含む
減価償却費	1,463	1,197	△266	81.8	無形固定資産分含む

《ご参考》

(単位: 円/kg、%)

きはだ鮪 価格	613.4	665.5	52.1	108.5	出所: (社)漁業情報サービスセンター(JAFIC) 「産地情報」 各冷凍品の4~3月平均価格 (当社で月次価格を水揚量により加重平均した) ※当データには、当社で使用している原料用 途以外の価格も含まれています。
かつお 価格	192.6	192.6	0.0	100.0	

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金 (引当金繰入額含む)	16,432	15,167	△ 1,264	92.3
広告宣伝費	760	252	△ 507	33.2
荷造運賃	2,017	1,975	△ 42	97.9
保管料	776	737	△ 38	95.0
役員報酬	349	303	△ 45	87.0
給料及び手当	1,624	1,392	△ 231	85.7
賞与 (引当金繰入額含む)	406	410	4	101.2
退職給付費用	197	186	△11	94.3
旅費及び交通費	332	291	△ 41	87.5
減価償却費	269	211	△ 58	78.3
賃借料	454	427	△ 26	94.1
研究開発費	239	180	△ 58	75.6
その他	1,568	1,407	△ 161	89.7
合計	25,429	22,945	△ 2,484	90.2